

**高槻城公園芸術文化劇場情報誌及び公演情報リーフレット  
制作業務募集要項（公募プロポーザル方式）**

**1. 業務名称**

高槻城公園芸術文化劇場情報誌及び公演情報リーフレット制作業務

**2. 業務概要**

公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団（以下「当財団」という。）では、主に高槻城公園芸術文化劇場劇場（以下「当劇場」という。）の特徴や当劇場を含めた地域の魅力を多角的に紹介するとともに、当劇場の主催共催公演情報を掲載した情報誌「TAT」を作成し、当劇場内のほか、当劇場友の会会員、市内公共施設、市内商業施設、近隣文化施設等に配架し PR 活動を行っている。

一方で、貸館利用における公演（以下「貸館公演」という。）や各種スタジオの市民文化活動も増加且つ多様化しており、貸館公演や催事の情報も積極的に発信することが、当劇場の魅力向上に寄与するものと考えられる。

これらの情報発信を網羅できるよう、内容やデザインにおいて優れた当劇場の情報誌及び公演情報リーフレットの企画・デザイン制作・印刷業務について募集を行う。

**3. 業務履行期間**

2026 年（令和 8 年）4 月 1 日から 2028 年（令和 10 年）3 月 31 日まで（2 年間）

**4. 契約担当部署**

〒569-0077 大阪府高槻市野見町 6-8

公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団

電話番号 072-671-1062

F A X 072-671-5055

**5. プロポーザル参加資格要件**

以下の要件をすべて満たしている者とする。

- (1) 法人その他の団体（以下「法人等」という。）であること。
- (2) 日本国内に営業所又は事務所を有していること
- (3) 高槻市建設工事請負業者指名停止基準及び高槻市物品売買業者指名停止基準による指名停止期間中でないこと。
- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定により一般競争入札の参加を制限されていないこと
- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。

(6) 次のいずれにも該当しないこと。

- ①市長及び市議会の議員が無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準ずべき者及び支配人(以下「役員等」という。)の地位にある団体(複数の地方公共団体が出資しているものを除く。)
  - ②暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は団体の役員等のうちに同条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)のある団体
  - ③団体又は団体の役員等が自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している団体
  - ④団体又は団体の役員等が暴力団又は暴力団員に対し、不当に金品その他の財産上の利益又は役務の供与をしている団体
  - ⑤団体又は団体の役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する団体
  - ⑥団体又は団体の役員等が、下請契約、物品の購入契約その他の契約を締結する相手方について、暴力団又は暴力団員がその事業活動を実質的に支配していることを知りながら当該契約を締結している団体
- ※優先交渉権者が、審査結果通知日から契約締結日までの間に上記要件を満たさなくなった場合は優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

## 6. 日程

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| (1) 公募公表日      | 2025年12月17日(水)      |
| (2) 質疑締切日      | 2025年12月24日(水) 午後5時 |
| (3) 質疑回答日      | 2026年1月9日(金)        |
| (4) 参加書類提出締切日  | 2026年1月16日(金) 午後5時  |
| (5) 提案書類提出締切日  | 2026年1月23日(金) 午後5時  |
| (6) プレゼンテーション  | 2026年2月3日(火)        |
| (7) 審査結果(採否)通知 | 2026年2月下旬(予定)       |

※質疑、応募書類は公募開始日から提出可能とする。

## 7. 応募手続き

- (1) 応募に係る募集要項等の公表

上記公表日から当劇場ホームページ「お知らせ」内の募集告知ページにて公表する。

<募集告知ページ>

<https://www.takatsuki-bsj.jp/tat/news/2025/1217-4863>

- (2) 募集要項等に関する質問の受付と回答

募集要項等に記載された内容に関する質問は次の要領で受付を行う。これ以外

による質問の提出は無効とする。

①提出方法

募集告知ページから、募集要項に関する質問書【様式1号】を入手し、必要事項を記入の上、下記アドレスでメール送信すること。

質問送信メールアドレス：apply@takatsuki-bsj.jp

なお、送信タイトルは「情報誌募集要項等に関する質問（企業名）」と明記すること。

②質問受付の締切

2025 年 12 月 24 日（水）午後 5 時（必着）

③回答

2026 年 1 月 9 日（金）に募集告知ページにおいて公開する。

④留意事項

- ・受付をした質問に対する回答は個別には行わない。
- ・質問を行った企業名は公表しない。
- ・意見の表明と解される質問及び本業務に関係ない事項等の質問には回答しない。

## 8. 応募書類

(1) 提出書類

応募に当たっては、次の①～⑥の参加書類及び⑦・⑧の提案書類を提出すること。

- ①プロポーザル参加表明書（様式2）
- ②プロポーザル参加資格誓約書（様式3）
- ③国税及び地方税の納税証明書又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書
- ④法人にあつては、当該法人の登記事項証明書
- ⑤法人でない団体にあつては、代表者の身分証明書
- ⑥会社の概要が分かる資料（パンフレット等）
- ⑦制作提案書類

提案書類については様式4を鏡文とし、別添業務仕様書も参考にして、次のⅠ～Ⅴの内容を作成すること。なお、Ⅱ～Ⅴの書類の体裁は自由とする。

Ⅰ. デザインサンプル

以下の条件のもと、情報誌及び公演情報リーフレットのデザインサンプルを作成すること。

【情報誌】

- ・フルカラー、A4 サイズ 8P
- ・構成は表紙（1P）、2P～7P を特集ページ、背表紙（8P）を当劇場の紹介ページとすること

※当劇場ホームページ「お知らせ」上に公開している情報誌「TAT」  
PDF 版を参照

- ・特集ページ内の見開き 1 枚は、実際の記事作成を想定して文章を構成すること
- ・特集の内容は全てダミーで作成してよい。
- ・公演情報は情報誌「TAT」PDF 版の内容を流用してよい。

【公演情報リーフレット】

- ・フルカラー、サイズは閉じた状態で 210mm×100mm、両観音開き状態で 210mm×400mm
  - ・構成は表紙、公演情報、背表紙（アクセス図及び友の会情報を掲載）
- ※当劇場の現行リーフレットを参照
- ・公演情報は当劇場主催共催と貸館公演の別が分かるように記載すること。
  - ・公演情報は情報誌「TAT」PDF 版や当劇場の現行リーフレットの内容を流用してよい。

II. 特集記事のアイデア

- ・情報誌の特集記事に関するアイデアについて、テーマを三つ以上提示すること。

※実際の掲載を保証するものではない。

III. スケジュール

- ・情報誌及び公演情報リーフレットの各号について、それぞれ製作から納品までのスケジュールを明らかにすること。

※発行予定日は以下のとおり

情報誌 : 令和 8 年及び 9 年 6 月 1 日・12 月 1 日

公演情報リーフレット : 令和 8 年及び 9 年 6 月 1 日・9 月 1 日・12 月 1 日・令和 9 年及び 10 年 3 月 1 日

IV. 実施体制

- ・本業務の実施体制を明らかにすること。

V. 会社の主要業務実績・同種業務実績

- ・情報誌等の制作(編集、デザイン)に関する実績、ノウハウ等を明らかにすること。

※実績についてはできる限り実際の制作物を提出すること。

⑧見積書（様式自由）

- ・本業務の総額の本体価格（税抜）、消費税額（地方消費税額を含む）を別々に記載すること。
- ・費用の内訳項目はできるだけ具体的に記載すること
- ・情報誌及びリーフレット印刷の詳細については、別添業務仕様書を参照すること。

- ・見積書の提案上限額は 5,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。これを超える見積金額があった場合は失格とする。
- ・宛先は「公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団 理事長」、業務名は「高槻城公園芸術文化劇場情報誌及び公演情報リーフレット制作業務」とする。

## (2) 提出部数

参加書類①～⑥は 2 部（正本 1 部 写し 1 部）、提案書類⑦・⑧は正本 1 部、副本 5 部を提出すること。また、書類⑦については、正本・副本に加えてデータを記録した CD-R も 1 部提出すること。副本は正本を複写して作成してもよい。

## (3) 応募書類の受付

参加書類①～⑥と提案書類⑦・⑧を、それぞれの期限までに持参又は郵送で提出すること。FAX・電子メールによる提出は不可とする。郵送の場合は必ず簡易書留で送付すること。

- ・提出期限：【参加書類①～⑥】2026 年 1 月 16 日（金）午後 5 時（必着）  
【提案書類⑦・⑧】2026 年 1 月 23 日（金）午後 5 時（必着）

- ・提出先：〒569-0077 大阪府高槻市野見町 6-8

高槻城公園芸術文化劇場 南館

文化振興グループ

※持参の場合は南館 1F 総合受付に提出

※月曜日休館（祝日の場合は翌日休館）

## (4) プロポーザル参加の辞退

プロポーザル参加表明書を提出後、プロポーザルの参加を辞退する場合は、プロポーザル参加辞退届（様式 5 号）に必要事項を記載し代表者印を押印の上、下記辞退届提出期限までに、持参又は郵送で 2 部（正本 1 部 写し 1 部）提出すること。郵送の場合はその旨を契約担当部署まで電話連絡すること。

期限を過ぎた後の辞退は、原則として認められないが、辞退するに至った事情等を聞いたうえで取扱いを決定することとする。ただし、応募書類の審査手続きを終えている場合は、辞退することはできない。

- ・提出期限：2026 年 1 月 23 日（金）午後 5 時（必着）

## 9. 失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。また、優先交渉権者が契約締結するまでの間に次のいずれかに該当した場合又は該当していることが判明した場合は、優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

- 提出書類に著しい不備があった場合。
- 関係法令に違反若しくは著しく逸脱した提案である場合。
- 提出書類に虚偽の記載があった場合。
- 見積書の金額が、提案上限金額を上回る場合

- 提出期限までに書類が提出されない場合
- 提案者がプロポーザル参加資格要件を満たさなくなった場合
- 以下の不正行為があった場合。
  - ・他の応募者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
  - ・候補者の選定の前に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
  - ・その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

## 10. 応募書類の審査

### (1) 審査基準

別添審査基準のとおり

### (2) 審査方法

- ①提出書類は、当財団職員で構成する選定委員会において審査を行う。制作提案書の内容についてのプレゼンテーションも実施した上で総合的に判断し、最も優秀であると認められた1者を選定する。
- ②プレゼンテーションは制作提案書類をもとに行う。新たな資料の追加などは認めない。実施時間は目安として提案説明10分、質疑応答20分程度。参加人数3名までとする。  
プレゼンテーションの実施日は2026年2月3日（火）を予定。場所や時間等詳細は別途通知する。  
※PCが必要であれば持参すること。  
※プロジェクター（EPSON EB-L200W）及びスクリーンは当財団で用意する。
- ③審査を行う上で疑問点や確認事項が発生した場合は、各々の提案者に確認を行う。

### (3) 審査結果

2026年2月下旬に採否に関わらず通知する。審査内容、結果についての異議は認められない。

## 11. 契約の締結

### (1) 契約者の決定

- ①審査の結果を踏まえ、最も適したものを契約の相手方とし優先交渉権者として決定する。  
優先交渉権者との契約交渉が成立した場合は、当該事業者を契約者として決定し、契約締結を行うものとする。その場合、当該事業者は契約交渉が成立した日から手続きを進めること。なお、その際に当該事業者が提案した内容は、当財団の承認を得て仕様書に規定されたものと見なす。  
業務の実施に際しては、制作提案の内容及びデザイン（レイアウト）案をそのまま採用するものではなく、提案の内容をもとに、業務の履行に必要な具体的

な履行条件、デザイン等を当財団と協議及び調整し、行うものとする。

- ②優先交渉権者との契約が成立しなかった場合は、プロポーザルの提案順位が次順位の者が優先交渉権者となり、契約交渉を行い、成立した場合には、当該事業者を契約者として決定し、契約締結を行うものとする。

(2) 契約金額

契約金額は、提案された見積書の金額の範囲内とする。

## 11. その他

- (1) 提出書類は選定結果にかかわらず返却しない。ただし、不採用となった場合には当財団で定めた保存年限満了後、当財団の責において全て処分するものとし、本業務における審査以外では使用しない。
- (2) 提出書類や選定結果（不採用となった団体の名称、審査結果を含む）は公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団情報公開申出制度事務要領第 6 条により情報公開の対象となる場合がある。
- (3) 提出書類は、審査を行う作業に必要な範囲において複製を作成する場合がある。
- (4) 優先交渉権者に決定された後であっても業務目的が達成できないことが確認できた場合には契約を締結しない場合がある。それに伴う提案者が被る損害について、当財団は一切賠償しない。
- (5) 制作提案書の作成等プロポーザルに要する費用は、すべて提案者の負担とする。